

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【事業年度】	第30期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	株式会社 ロキテクノ
【英訳名】	ROKI TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊 東 伸
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目20番12号
【電話番号】	03(5764)1178
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者 岡 本 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目20番12号
【電話番号】	03(5764)1178
【事務連絡者氏名】	執行役員 最高財務責任者 岡 本 勇
【縦覧に供する場所】	_____

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月
売上高 (千円)	6,408,385	3,198,900	6,727,472	7,029,800	7,210,271	—
経常利益 (千円)	919,336	523,210	1,009,390	1,148,191	1,412,344	—
当期純利益 (千円)	443,754	280,106	740,481	661,459	872,087	—
純資産額 (千円)	7,909,884	8,197,898	3,379,776	3,603,551	4,282,464	—
総資産額 (千円)	9,760,297	9,611,475	8,809,600	8,834,004	8,689,680	—
1株当たり純資産額 (円)	1,260.62	1,307.26	2,407.25	3,013.26	3,557.16	—
1株当たり当期純利益 (円)	69.28	44.08	527.41	537.91	725.53	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	85.3	38.4	40.8	49.3	—
自己資本利益率 (%)	5.6	3.4	12.8	18.9	22.1	—
株価収益率 (倍)	14.9	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,018,691	△6,649	898,163	653,946	793,460	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,560	△958,497	20,020	△400,439	17,166	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△385,436	△80,084	△675,255	△761,970	△994,578	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,199,850	1,163,515	1,407,995	900,471	718,059	—
従業員数 (名)	255 (107)	257 (114)	268 (124)	278 (130)	277 (136)	— (—)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第25期及び第26期は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
また、第27期、第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各連結会計期間における平均雇用人員数であります。
4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 決算期変更により、第26期については、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの6ヶ月決算となっております。
6 第25期及び第27期から第29期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりますが、第26期については当該監査を受けておりません。
7 第26期、第27期、第28期及び第29期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。
8 平成18年4月1日付けで、連結子会社であった株式会社ロキエンジを合併し第30期より子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年 3 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月
売上高 (千円)	6,408,385	3,198,900	6,727,472	7,029,800	7,210,271	7,692,647
経常利益 (千円)	960,937	498,122	1,005,262	1,132,051	1,432,205	1,481,424
当期純利益 (千円)	484,701	255,488	730,770	645,199	889,190	880,255
資本金 (千円)	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080	1,284,080
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—	—
発行済株式総数 (株)	6,271,036	6,271,036	1,404,000	1,404,000	1,404,000	1,404,000
純資産額 (千円)	8,053,636	8,317,031	3,489,198	3,696,714	4,282,464	4,997,880
総資産額 (千円)	9,923,236	9,726,454	8,919,672	8,917,908	8,689,680	8,716,684
1株当たり純資産額 (円)	1,283.56	1,326.26	2,485.18	3,091.16	3,557.16	4,124.00
1株当たり配当額 (円)	11	—	—	95	156	157
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11)	(—)	(—)	(—)	(69)	(69)
1株当たり当期純利益 (円)	75.79	40.14	520.49	524.69	739.76	727.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.2	85.5	39.1	41.5	49.3	57.3
自己資本利益率 (%)	6.1	3.1	12.4	18.0	22.3	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	1,070,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△175,233
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—	△881,904
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—	728,314
株価収益率 (倍)	13.6	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.2	—	—	17.6	21.1	21.6
従業員数 (名)	234 (107)	240 (113)	257 (123)	264 (129)	277 (135)	289 (132)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期及び第26期は潜在株式が存在しない為、記載しておりません。
また、第27期、第28期、第29期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また(外書)は、臨時従業員の各会計期間における平均雇用人員数であります。
- 4 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 決算期変更により、第26期については、平成15年4月1日から平成15年9月30日までの6ヶ月決算となっております。
- 6 第25期及び第27期から第29期については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりますが、第26期については当該監査を受けておりません。また、第30期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けております。
- 7 第27期にラフィア・グロース・キャピタル株式会社を吸収合併し、同時に自己株式の消却を行ったことにより発行済株式総数が減少しております。

- 8 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期から第29期までは、連結財務諸表を作成しているため、第30期は、当社は非連結子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
- 9 第26期、第27期、第28期、第29期及び第30期の株価収益率については、当社の株式が非上場・非登録のため、記載しておりません。
- 10 第25期、第26期、第27期、第28期及び第29期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和53年12月	東京都大田区山王に日本濾器株式会社を設立、油圧フィルターの販売の傍ら磁気塗料用フィルターカートリッジ(複合型デブスフィルターカートリッジ)の開発に着手
昭和56年1月	磁気塗料用フィルターカートリッジの開発完了
昭和57年8月	日本国内磁気テープメーカーの大半が当社磁気塗料用フィルターカートリッジを採用 韓国の磁気テープメーカーも採用開始
昭和58年5月	ドイツへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年2月	富山県中新川郡に北陸工場を新設、ワインド型デブスフィルターカートリッジ(糸巻式)の原料から製品までの一貫生産体制完了
昭和59年3月	アメリカへ磁気塗料用フィルターカートリッジの輸出開始
昭和59年12月	本社を東京都大田区大森北へ移転
昭和60年6月	福岡県久留米市に九州事業所を新設
昭和61年2月	同所に日本国内最初のクリーンルームを有するサーフェイス型フィルターカートリッジ(精密ブリーツフィルター)量産工場完成。同時に九州事業所を久留米工場に改称 アメリカ医薬・化学業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和62年2月	ワインド型デブスフィルターカートリッジ(不織布巻式)の生産開始
昭和63年3月	国内ビール業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
昭和63年12月	日濾工業株式会社を吸収合併
平成元年2月	東京都大田区大森北の本社隣接地に技術センターを開設
平成元年5月	ドイツ磁気記録媒体業界向にサーフェイス型フィルターカートリッジを本格出荷開始
平成元年12月	本格的カプセル型フィルターカートリッジ量産工場として北陸工場を増設
平成2年2月	福岡県八女郡に八女工場を新設、ワインド型デブスフィルターカートリッジ(不織布巻式)並びに浄水器エレメントの量産体制完了
平成3年12月	商号を株式会社ロキテクノに変更
平成4年5月	生産体制増強のため北陸工場を増設
平成6年2月	店頭登録銘柄として株式を公開
平成8年3月	生産体制増強のため八女工場を増設
平成8年8月	八女工場が品質保証システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年11月	子会社 新日本オゾン株式会社を設立
平成9年1月	子会社 新日本オゾン株式会社の商号を株式会社オゾンテックに変更
平成9年4月	子会社 株式会社ロキワールドを設立
平成9年8月	久留米工場の業務を八女工場に統合
平成10年7月	本社を東京都品川区南大井へ移転
平成11年2月	子会社 株式会社ロキワールドを解散
平成11年4月	子会社 株式会社オゾンテックの商号を株式会社ロキエンジに変更
平成12年7月	製品在庫管理の効率化を図るため、八女工場に立体自動倉庫を新築
平成12年11月	北陸工場が環境システムの国際規格ISO14001認証取得
平成14年5月	八女工場が品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001:2000取得
平成14年10月	九州地区での販売強化のため九州営業所を新設
平成14年11月	アジア圏での販売強化のため上海駐在員事務所を新設
平成15年2月	「第二創業」元年として、MEBOによる大胆な計画に着手
平成15年7月	店頭登録を廃止
平成15年8月	完全親会社ロキテクノホールディングス株式会社を設立
平成15年9月	ロキテクノホールディングス株式会社が保有する当社株式の全てが、MEBOにおける買収目的会社であるラフィア・グロス・キャピタル株式会社に譲渡され、同社が親会社となる。
平成15年11月	当社を存続会社として、ラフィア・グロス・キャピタル株式会社と合併
平成16年8月	アメリカでの販売強化のためニューヨーク駐在員事務所を新設
平成17年2月	管工事業(東京都)の許可を取得
平成17年5月	㈱半導体先端テクノロジーズ(Selete)より、次世代半導体開発における開発サポートの功績が認められ、「Selete Award 2005」を受賞。受賞件名は「銅電解研磨用の導電性パッドの開発」
平成18年4月	子会社 株式会社ロキエンジを吸収合併 経済産業省「元気なモノ作り中小企業300社」に北陸工場が選出
平成18年8月	アメリカにおける販売強化のための駐在員事務所をニューヨーク市からアトランタ市へ移転
平成19年1月	関西地区での販売強化のため大阪府吹田市に大阪営業所を新設

3 【事業の内容】

当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムの製造販売(フィルター関連事業)と高純度オゾン発生装置及び消耗品等の半導体関連製品並びに環境関連装置等の製品の製造販売を行っております。併せて、当社独自の「ロキフレッシュ工法」によりマンション等の給水配管を洗浄する給水配管洗浄事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

当事業年度において、当社は関係会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
289(132)	36.7	9.8	5,103,000

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。また(外書)は、臨時従業員の当事業年度における平均雇用人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や輸出の増加などにより緩やかながらも景気は拡大基調をたどりましたが、原油、素材価格高騰や米国のサブプライムローン問題発生の企業業績に与える影響も懸念される状況で推移しました。

このような状況の中で、フィルター関連部門では、半導体、電子部品を始めとするエレクトロニクス業界やケミカル、食品等各業界の最先端技術分野における新たなニーズに応えるために高性能・高精密な新製品を投入するなど、製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムを主体とする研究開発及び営業活動を強化してまいりました。また、より顧客密着度を高めるために、平成19年1月には大阪営業所を設置しました。

一方、その他関連部門では、高濃度・高純度オゾン発生技術を中心とした半導体、FPD製造プロセス業界向け製品開発に加え、給水管洗浄施工事業の業容拡大にも注力してまいりました。

フィルター関連部門の販売におきましては、水処理・ケミカル・一般産業向け及び食品・ライフサイエンス分野向け売上は好調でしたが、エレクトロニクス分野向けでは、電子部品分野向け売上は引続き順調に増加しましたが、記録メディア分野等の減少によりほぼ横ばいの結果となりましたが、全体としては今期も引き続き増収となりました。フィルター関連部門の分野別売上高内訳は以下の通りです。

分野区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス	3,710,988	-0.5
水処理・ケミカル・一般産業	2,122,716	11.5
食品・ライフサイエンス	1,429,092	11.2
合 計	7,262,798	5.0

その他関連部門の販売におきましても、主として半導体業界に対する高濃度・高純度オゾン発生装置の販売及びメンテナンス受注増並びに給水管洗浄施工増により前期比増収となりました。

この結果、売上高は前年同期比で6.7%(4億82百万円)増加し76億92百万円と前年同期に引続き過去最高を更新いたしました。利益面では、売上総利益が前年同期比で4.5%(1億32百万円)増加するとともに、販売費及び一般管理費が節減によりほぼ前年同額に留まったことから、営業利益は前年同期比で10.0%(1億35百万円)増加し14億97百万円となりました。また、前年同期には臨時的な営業外収益や資産売却益があったことなどにより、経常利益は前年同期比3.4%(49百万円)増加し14億81百万円となり、当期純利益は前年同期比1.0%(8百万円)減少し8億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7億28百万円となりました。

これは前事業年度末の資金と営業活動の結果得られた資金10億70百万円を投資活動により1億75百万円、財務活動により8億81百万円支出したことによるものです。

営業活動により得られた主な資金は、税引前当期純利益14億82百万円及び減価償却費2億25百万円から、法人税等の支払額5億58百万円を差し引いた分であります。

投資活動により支出した主な資金は、有形固定資産の取得による支出1億47百万円であります。また、財務活動により支出した主な資金は、長期借入金の返済による支出7億22百万円であります。

なお、前事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年対比は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	6,997,804	2.2
その他関連部門	396,069	44.2
合計	7,393,874	3.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期比は、前連結会計年度との対比となっております。

(2) 受注実績

当社は、見込生産を行っているため該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
フィルター関連部門	7,262,798	5.0
その他関連部門	429,849	47.5
合計	7,692,647	6.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要顧客別販売状況は、売上高の10%以上を占める顧客がない為、記載を省略しております。
3 前年同期比は、前連結会計年度との対比となっております。
4 当事業年度における総販売実績に対する輸出高の割合

事業部門	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
フィルター関連部門	1,838,256	23.9
その他関連部門	—	—
合計	1,838,256	23.9

4 当事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	当事業年度(%)
アメリカ地域	37.2
ヨーロッパ地域	34.9
アジア地域	27.9
合計	100.0

3 【対処すべき課題】

今後もフィルター関連事業においては高水準の利益率と高い成長性を維持し、その他関連事業における持続的な成長性確保を両輪とした経営を目指してまいります。このため、フィルター関連事業におきましては、高性能・高精密フィルターカートリッジの開発を更に加速させるとともに、より高度になる顧客ニーズに応じていくため、引続きクリーン度を向上するなどの製造環境整備が必要となります。また、増産対応としての設備投資も必要となります。グローバルに推進するためのマーケティング拠点として、継続的に進めてまいりました海外販売体制を再構築していく必要もあります。このように、今後も研究・開発体制の強化、製造環境・製造設備の整備をはじめとして、国内外における営業組織の充実と顧客満足度の向上による業容の拡大を推進していくことを当面の課題と考えております。

また、その他関連事業においては、給水管洗浄事業及び高濃度・高純度オゾン発生装置関連事業の収益改善及び持続的な成長性確保に向けて施策を継続して実施してまいります。更には、スピーディーな意思決定やコーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化を目的とした取締役会の改革や内部監査組織の充実、情報システムの信頼性の強化、人事・教育制度の見直し等により、企業の品質を更に高めてまいります。

加えて、資産効率の向上策を推進するとともに財務体質の強化を図ってまいります。

今後におきましても、引続き成長を見据えた独自の成長戦略を継続し、経営資源の重点的かつ効率的な投入により、企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状態に影響を及ぼすリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年12月7日)現在において当社が判断したものであり、また、以下のリスク項目は当社の事業に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 市場動向について

当社は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用される製造プロセス用フィルターカートリッジ及びフィルターシステムの製造販売というB to Bを中心とした事業展開を行っております。当社においては、各種産業の動向を的確にとらえ、マクロ経済の影響を受けにくい最先端市場に対応する製品をタイムリーに投入することにより、顧客企業の操業度が直接的に当社の業績に与えるこのようなリスクの低下に努めておりますが、一般的には国内や米国をはじめとした世界経済の影響を受け、主な顧客である製造業社の操業度が変化した場合には当社の業績に影響を受ける事業の構造となっております。

(2) 原材料の仕入について

当社は、国内外の仕入先との間では安定した受給体制を整えておりますが、当社の製品は主にプラスチック原材料で構成されており、原油価格の変動によって、原材料の仕入価格が高騰するという事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社で製造している製品は、各種産業の製造工程中の液体濾過に使用するフィルターが中心であります。当社の工場では国際品質規格「ISO9001」の認証を受ける等、品質には万全を期しておりますが、万一当社の製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社が製造物責任を問われ、その結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債について

当事業年度末における当社の有利子負債は19億80百万円となっております。これは中長期における成長と企業価値の向上のため、平成15年3月にMEBO（マネージメント・アンド・エンプロイー・バイ・アウト）を実施し、それに伴い銀行等からの資金調達を実施したことによるものなどであります。当面の間は借入金の返済等により資金の使途が制約され、今後の設備投資や運転資金の増加で手元流動性が不足した場合、新たな借入と利払いが発生する可能性があり、その結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社は、福岡県にある八女工場と富山県にある北陸工場の2工場で主要な製品の生産を行っております。これらの地域に地震、台風等大規模な災害が発生した場合、当社の生産能力が著しく低下し、その復旧にも多大の費用が発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は産業用プロセスフィルターの新製品の開発を主たる目的とし、国内外の先端分野から生み出される新原料・素材を基に研究開発活動を行ってまいりました。

また、国内外の情報記録分野、半導体・フラットパネルディスプレイ・電子部品を始めとするエレクトロニクス業界や製薬・バイオなどのライフサイエンス業界などの最先端技術分野並びに成長分野からの高性能・高精度フィルターに関する市場ニーズを基としたソリューション開発も積極的に行っております。

同時に環境関連分野や半導体・液晶業界からのニーズ情報を基としたオゾンガスの活用による装置開発や次世代研磨パッドの研究開発活動を積極的に行ってまいりました。

部門別の主な研究開発活動を示すと次の通りであります。

A：フィルター関連部門

1. 電子部品・光学フィルムの製造プロセスで使用される高精度なフィルターの開発。
2. 環境負荷低減のため、長寿命及び減容性を考慮したフィルターカートリッジの開発。
3. ナノファイバーを用いた高性能フィルターカートリッジの開発。
4. コーティング液からの脱泡技術の研究開発。
5. サブミクロン領域の分析技術とゲル物質分離技術の開発。

なお、当部門に係る研究開発費は、1億66百万円であります。

B：その他関連部門

1. シリコンウエハーの研磨装置（CMP）用の電解CMPパッドの開発。
2. 半導体、FPD製造プロセス向けの高濃度オゾンガス発生装置の開発。
3. 半導体、FPD製造プロセス向けのオゾン水を利用した新洗浄システムの開発。

なお、当部門に係る研究開発費は、52百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態

①資産

当事業年度末の総資産は、87億16百万円（前年同期比27百万円増）となりました。

増加の主な要因は、売掛金の増加（前年同期比1億5百万円増）で、大口取引先への売上高の増加によるものです。また、減少の主な要因は、売上高増加に伴う棚卸資産の減少（前年同期比51百万円減）及び、当期は高額な建物の取得がなく、減価償却が行われたことによる建物簿価の減少（前年同期比59百万円減）によるものであります。

②負債

負債合計は、37億18百万円（前年同期比6億88百万円減）となりました。

増加の主な要因は、増益に伴う未払法人税等の増加（前年同期比29百万円増）によるものです。また、減少の主な要因は、長期借入金の減少（前年同期比7億22百万円減）で、金融機関等への返済によるものです。

③純資産

純資産合計は、49億97百万円（前年同期比7億15百万円増）となりました。

増加の主な要因は、当期純利益によるもので利益剰余金が19億19百万円（前年同期比6億91百万円増）となっています。また、減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少（前年同期比4百万円減）によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、7億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億70百万円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益14億82百万円及び、減価償却費2億25百万円です。また、主な減少要因は法人税等の支払額5億58百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億75百万円となりました。主な収入は投資事業組合からの分配金による収入24百万円及び、賃貸料収入16百万円です。また、主な支出は有形固定資産の取得による支出1億42百万円及び、無形固定資産の取得による支出42百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は8億81百万円となりました。主な収入は自己株式の売却による収入28百万円です。また、支出は長期借入金の返済による支出7億22百万円及び、配当金の支払額1億88百万円です。

なお、前事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前年対比は行っておりません。

(4) 経営成績

当事業年度における経営成績は、売上高は76億92百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は14億97百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益は14億81百万円（前年同期比3.4%増）、当期純利益は8億80百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

①売上高

売上高は前年同期比4億82百万円（6.7%）増加し76億92百万円となりました。事業部門別には、フィルター関連部門が72億62百万円（前年同期比5.0%増）、その他関連部門が4億29百万円（前年同期比47.5%増）です。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比2百万円（0.2%）減少し16億19百万円となりました。これは主に研究開発費・試験研究費が前年同期比13百万円（6.3%）増加し2億37百万円となったこと及び、退職給付費用が前年同期比14百万円（58.0%）減少し10百万円になったことによるものです。

③ 営業利益

営業利益は、前年同期比1億35百万円（10.0%）増加し14億97百万円となりました。

④ 営業外損益

営業外損益は、営業外収益が前年同期比1億7百万円（68.9%）減少し、48百万円となりました。また、営業外費用が前年同期比21百万円（24.5%）減少し、64百万円となりました。営業外収益の主な減少要因は、前期に投資事業組合収益が82百万円計上されていたことによるものです。また、営業外費用の主な減少要因は、支払利息が前年同期比で13百万円（25.9%）減少したこと及び、商品・製品評価損が前年同期比で9百万円（57.8%）減少したことによるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前年同期比49百万円（3.4%）増加し、14億81百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、総額2億39百万円であります。

生産設備の増強、生産設備環境の一層の強化を主体に、主としてフィルター関連部門への投資を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
北陸工場 (富山県中新川郡上市町)	フィルター 関連部門	生産設備	139,950	66,205	183,401 (9)	18,378	407,935	74
八女工場 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	生産設備	389,263	181,126	731,425 (32)	40,121	1,341,937	108
本社 (東京都品川区)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	会社統括・ 販売業務及 び研究開発	618,806	38,569	— (—)	77,398	734,774	100
大阪営業所 (大阪府吹田市)	フィルター 関連部門	販売業務	1,351	—	— (—)	706	2,057	4
九州営業所 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	販売業務	—	—	— (—)	—	—	3
社員寮 (東京都品川区・大田区) (福岡県久留米市)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	39,188	—	117,985 (0)	—	157,174	—
保養施設 (大分県大分郡湯布院町)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	厚生施設	4,209	—	26,877 (1)	—	31,087	—
研修施設 (長野県北佐久郡軽井沢 町)	フィルター 関連部門 その他 関連部門 管理部門	研修施設	56,433	—	30,960 (0)	1,253	88,647	—
その他 (福岡県久留米市)	—	遊休土地	—	—	134,884 (3)	—	134,884	—
合計			1,249,203	285,901	1,225,534 (46)	137,858	2,898,498	289

(注) 1 事業所名「その他」は、旧研究施設の遊休土地であります。

2 上記の他、主要な設備のうち貸借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門 等の名称	設備の内容	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
八女工場 (福岡県八女郡広川町)	フィルター 関連部門	生産設備	5,535	15,684

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,244,964
計	9,244,964

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	非上場・非登録	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	1,404,000	1,404,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月11日)		
	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	28,080(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,080	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,020(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年3月18日～ 平成26年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,020 資本組入額 1,010	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月24日)		
	事業年度末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	46,080(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,080	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,407(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月7日～ 平成26年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,407 資本組入額 1,204	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、またはグループ会社への移籍に基づく退任・退職で、当社の取締役会が特に認めて書面で通知したときは、引続き新株予約権を退任・退職後5年間行使することができる。</p> <p>その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、分割または併合の比率に応じ払込金額を比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

また、1株当たり払込金額を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1	△253,000	6,271,036	—	1,284,080	—	2,328,556
平成15年11月13日 (注) 2	△4,867,036	1,404,000	—	1,284,080	—	2,328,556
平成16年12月24日 (注) 3	—	1,404,000	—	1,284,080	△136,685	2,191,870
平成17年2月8日 (注) 4	—	1,404,000	—	1,284,080	△1,309,648	882,222

(注) 1 旧商法第212条の規定による株式消却 253,000株
消却年月日 平成15年2月25日

2 自己株式の消却による減少であります。

3 平成16年12月24日開催の定時株主総会における第27期損失処理案承認決議に基づく資本準備金の取り崩しであります。

4 平成16年12月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく資本準備金のその他資本剰余金への振り替えであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	6	—	—	26	34	—
所有株式数 (単元)	—	720	—	6,360	—	—	6,956	14,036	400
所有株式数 の割合(%)	—	5.13	—	45.31	—	—	49.56	100.00	—

(注) 自己株式192,100株は、「個人その他」に1,921単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイエムワイ	東京都大田区山王2丁目11-10-502	372	26.50
ロキテクノ社員持株会	東京都品川区南大井6丁目20-12	119	8.51
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	105	7.48
伊 東 幹 夫	東京都大田区	88	6.30
伊 東 邦 夫	富山県富山市	84	6.00
伊 東 伸	東京都大田区	77	5.50
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	63	4.49
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	42	2.99
ジャフコV1-スター投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1丁目8-2 (株式会社ジャフコ内)	42	2.99
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目15-14	40	2.85
計	—	1,033	73.61

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式192千株(13.68%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,211,500	12,115	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,404,000	—	—
総株主の議決権	—	12,115	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロキテクノ	東京都品川区南大井 六丁目20番12号	192,100	—	192,100	13.68
計	—	192,100	—	192,100	13.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年3月11日開催の臨時株主総会及び平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会においてそれぞれ、次のとおり特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 平成16年3月11日開催の臨時株主総会にて特別決議

平成16年3月11日臨時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名及び平成16年3月11日現在在職する当社従業員のうち上席執行役員2名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員のうちの上席執行役員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② 平成16年12月24日開催の第27期定時株主総会にて特別決議

平成16年12月24日第27期定時株主総会終結時に在任する当社取締役のうち3名及び平成16年12月24日現在在職する当社従業員のうち執行役員7名及びL-6以上の給与ランクにある従業員7名に対して次のとおり新株予約権を発行する。

決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員のうちの執行役員 7 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 7 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成19年9月30日現在において、付与対象者は退職により1名減少しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年12月7日)での決議状況 (取得期間平成19年12月7日～平成20年12月5日)	7,020	32,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	7,020	32,500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	8,000	28,456,000	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	192,100	—	192,100	—

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する剰余金還元を経営の重要課題と位置づけており、今後の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた適正な配分の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当（1株当たり69円）と合わせ1株当たり年間157円を実施することといたしました。

なお、当社は中間配当を行う事が出来る旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年5月8日 取締役会	83,621	69
平成19年12月7日 定時株主総会	106,647	88

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,150	1,050	—	—	—	—
最低(円)	730	900	—	—	—	—

- (注) 1 日本証券業協会公表の株価を記載しております。
2 平成15年6月27日開催の定時株主総会において、決算日を9月30日に変更しております。
3 当社株式は、平成15年7月28日付をもって店頭登録取消となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 オーナー		伊 東 幹 夫	昭和15年3月10日生	昭和53年12月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年9月 平成19年10月 当社設立、代表取締役社長 株式会社ロキエンジ代表取締役社 長 当社代表取締役会長 取締役退任、会長 取締役会長 取締役オーナー(現任)	(注) 3	88
取締役会長		吉 原 尚 文	昭和21年10月31日生	平成7年6月 平成11年1月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成19年10月 株式会社岡村製作所退社 当社入社、海外統括担当 取締役海外統括担当 取締役副社長管理部門・海外統括 担当 取締役副社長管理部門統括 代表取締役副社長 代表取締役社長 株式会社ロキエンジ代表取締役社 長 取締役会長(現任)	(注) 3	35
代表取締役 社長	最高経営責 任者	伊 東 伸	昭和39年11月26日生	平成5年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年10月 当社入社 フィルター営業統括部長 執行役員フィルター営業統括部長 執行役員フィルター事業本部長 常務取締役フィルター事業本部長 常務取締役兼執行役員経営企画室 長 常務取締役フィルター事業本部担 当 常務取締役プロセス営業部、マー ケティング部、海外営業部担当 代表取締役社長最高経営責任者 (現任)	(注) 3	77
取締役 副社長	最高執行責 任者兼最高 品質責任者	田 辺 一 成	昭和27年3月9日生	昭和53年12月 昭和61年4月 昭和62年1月 平成元年6月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年10月 当社入社 技術部長 取締役技術部長 取締役生産技術本部長 取締役技術本部長 取締役開発・営業本部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長 常務取締役開発営業本部長 常務取締役営業・技術統括担当 常務取締役営業・開発担当 常務取締役開発部・技術部担当 常務取締役生産本部長 常務取締役 常務取締役八女工場、北陸工場、 生産・技術情報部担当 常務取締役開発部、生産技術部、オ ゾン機器生産部、八女工場、北陸工 場、CMP-PAD開発グループ担当 取締役副社長最高執行責任者兼最 高品質責任者(機器生産部、給水 管フレッシュ部、CMP-PAD開発グ ループ管掌)(現任)	(注) 3	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		田 辺 邦 夫	昭和22年7月5日生	昭和59年3月 平成3年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 総務部長 執行役員総務部長 常勤監査役(現任)	(注)4	4	
監査役		氏 原 工 作	昭和22年1月1日生	昭和59年10月 平成10年9月 平成14年1月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月	ベアリング・ブラザーズ社日本駐 在員事務所主席代表 INGベアリング証券会社取締役 株式会社プロモテック取締役(現 任) 有限会社氏原工作事務所代表取締 役社長(現任) アイエヌジー投信株式会社監査役 (現任) 監査役(現任) アイエヌジー生命保険株式会社監 査役(現任)	(注)4	—	
監査役		岩 淵 昭 子	昭和30年1月1日生	平成8年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年12月 平成19年4月	東京経営短期大学専任講師 駒澤大学経営学部兼任講師(現任) 東京経営短期大学助教授 専修大学経営学部兼任講師(現任) 監査役(現任) 東京経営短期大学教授(現任)	(注)4	—	
計								240

- (注) 1 監査役氏原工作、岩淵昭子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長伊東伸は、取締役オーナー伊東幹夫の長男であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレートガバナンスを「全てのステークホルダーに対する中長期的な企業価値の増大をはかるための経営統治機能」と位置付けており、取締役会において経営全般の重要事項を迅速に決定し、本社部門長会議においてそれらの指示の浸透と進捗状況の確認を行うことで、経営と執行を分確した効率的で透明性の高い経営に努めております。

(2) 会社機関の内容

① 会社機関の基本説明

当社の経営組織は、現状における会社規模、効率を考慮し、取締役4名、監査役3名（内社外監査役2名）、部門長11名にて構成される監査役制度採用会社であります。

② 機関の内容

取締役会は、取締役、監査役の全員が参加し、毎月1回以上の開催により経営に関する重要事項について審議及び決議を行っております。また、同じく毎月1回以上開催されている経営会議には、取締役全員が参加し、経営の諸問題について討議し、経営情報を共有するとともに、必要に応じてその内容を取締役に付議をする取締役会の前置機関としています。なお、担当部門を持つ取締役と本社部門の部門長が参加する本社部門長会議は隔週で開催しており、経営問題に関する事項のスピーディーな共有化と指示の浸透、進捗管理の徹底を図っております。また、業務に関する法律問題全般に関しましては、顧問弁護士との顧問契約によりコンプライアンスの確保を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成18年11月1日に内部監査室を室員1名にて設置し、年間の監査計画に基づいて内部監査を実施しております。また、内部監査の結果は社長に報告するとともに、監査役会にも報告しております。

監査役会は、監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、監査に関する重要な事項に基づいてお互いに報告を行い、必要な協議・決議を行っております。定時監査役会を毎月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。なお、取締役会には監査役全員が出席し、うち常勤監査役は本社部門長会議をはじめ重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行うなど、経営執行部から独立した立場で取締役の業務執行状況の監査を行い、その内容を毎月行われる監査役会に報告しております。また、監査役会と内部監査室は共同監査の実施や意見交換を行うなど連携を密にし、監査の質的向上を図るほか、会計監査人との連携や意見交換も行うなどコーポレートガバナンスの充実に努めております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者6名（公認会計士3名、会計士補等2名、その他1名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 松野 雄一郎	監査法人トーマツ	—
指定社員・業務執行社員 三富 康史	〃	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しています。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社の間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

なお、現在社外取締役はおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、各部門が日常の業務遂行の中、自らの責任において各々のリスクの管理及びその顕在化の未然防止に努めておりますが、現在、内部統制管理及びコンプライアンスの推進、啓蒙のための委員会等、リスク管理の一元化による管理体制の構築を検討しております。なお、頻発する自然災害などからの会社資産の保護やその後の業務継続については、安全衛生委員会により「防災・災害復旧マニュアル」を作成し、全社員への教育を行うとともに、顧客からの全てのクレーム情報が全取締役へ報告され、即刻に改善や対応ができる体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 78,540千円

監査役 4名 17,520千円 (うち社外 3名 6,200千円)

なお、報酬には役員賞与6,820千円を含めております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の金額 13,000千円

上記以外の報酬の金額 一千円

(6) 取締役の員数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しています。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第29期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第30期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、当事業年度から子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		718,059	
2 受取手形及び売掛金	※1	2,435,608	
3 たな卸資産		887,494	
4 短期貸付金		21,648	
5 繰延税金資産		142,105	
6 その他		61,185	
7 貸倒引当金		△6,100	
流動資産合計		4,260,002	49.0
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物及び構築物		2,655,120	
減価償却累計額		△1,344,902	
2 機械装置及び運搬具		1,127,868	
減価償却累計額		△852,758	
3 工具器具備品		689,446	
減価償却累計額		△553,955	
4 土地		1,225,615	
5 建設仮勘定		25,359	
有形固定資産合計		2,971,793	34.2
(2) 無形固定資産			
1 借地権		331,426	
2 その他		82,447	
無形固定資産合計		413,873	4.8
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券		696,144	
2 従業員長期貸付金		38,835	
3 長期貸付金		12,803	
4 繰延税金資産		249,210	
5 その他		66,916	
6 貸倒引当金		△19,900	
投資その他の資産合計		1,044,010	12.0
固定資産合計		4,429,677	51.0
資産合計		8,689,680	100.0

		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		買掛金	358,122
2		短期借入金	722,000
3		未払法人税等	358,500
4		賞与引当金	201,831
5		役員賞与引当金	9,600
6		その他	298,835
		流動負債合計	1,948,888 22.4
II 固定負債			
1		社債	400,000
2		長期借入金	1,580,000
3		退職給付引当金	371,596
4		役員退職慰労引当金	76,413
5		繰延税金負債	10,184
6		その他	20,132
		固定負債合計	2,458,327 28.3
		負債合計	4,407,215 50.7
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	1,284,080 14.8
2		資本剰余金	2,237,734 25.7
3		利益剰余金	1,227,445 14.1
4		自己株式	△481,640 △5.5
		株主資本合計	4,267,619 49.1
II 評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価 差額金	14,845 0.2
		評価・換算差額等合計	14,845 0.2
		純資産合計	4,282,464 49.3
		負債純資産合計	8,689,680 100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,210,271	100.0
II 売上原価			4,202,324	58.3
売上総利益			3,007,946	41.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,655,503	22.9
営業利益			1,352,442	18.8
IV 営業外収益				
1 受取利息		696		
2 受取配当金		19,104		
3 賃貸料収入		31,812		
4 雑収入		11,334		
5 投資事業組合収益		82,349		
6 為替差益		5,436	150,734	2.1
V 営業外費用				
1 支払利息		58,347		
2 賃貸用資産減価償却費		1,542		
3 商品・製品評価損		16,514		
4 商品・製品廃棄損		5,903		
5 その他の営業外費用		8,524	90,833	1.3
經常利益			1,412,344	19.6
VI 特別利益				
1 賃貸用資産売却益		153,900		
2 役員賞与引当金戻入益		1,600	155,500	2.2
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※4	308		
2 固定資産除却損	※3	32,625		
3 減損損失	※5	66,111	99,045	1.4
税金等調整前当期純利益			1,468,798	20.4
法人税、住民税 及び事業税		610,753		
法人税等調整額		△14,043	596,710	8.3
当期純利益			872,087	12.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	1,284,080	2,232,886	552,036	△500,896	3,568,107	35,444	3,603,551
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△113,610		△113,610		△113,610
剰余金の配当(中間配当)			△83,069		△83,069		△83,069
当期純利益			872,087		872,087		872,087
自己株式の処分		4,848		19,256	24,104		24,104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△20,599	△20,599
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	4,848	675,408	19,256	699,512	△20,599	678,912
平成18年9月30日残高(千円)	1,284,080	2,237,734	1,227,445	△481,640	4,267,619	14,845	4,282,464

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	1,468,798
2	減価償却費	229,913
3	減損損失	66,111
4	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
5	賞与引当金の増減額(△は減少)	6,681
6	役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△400
7	退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,318
8	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,220
9	受取利息及び受取配当金	△19,801
10	賃貸料収入	△31,812
11	支払利息	58,347
12	為替差損益(△は差益)	△1,540
13	投資事業組合損益(△は収益)	△82,349
14	固定資産の除却・売却損	32,934
15	賃貸用資産売却益	△153,900
16	売上債権の増減額(△は増加)	△46,205
17	破産更生債権の増減額(△は増加)	1,886
18	棚卸資産の増減額(△は増加)	△148,288
19	前渡金の増減額(△は増加)	4,812
20	その他資産の増減額(△は増加)	4,552
21	仕入債務の増減額(△は減少)	574
22	その他負債の増減額(△は減少)	82,527
23	その他	726
	小計	1,515,106
24	利息及び配当金の受取額	19,801
25	利息の支払額	△60,413
26	法人税等の支払額	△678,783
27	その他	△2,249
	営業活動によるキャッシュ・フロー	793,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	投資事業組合への出資による支出	△25,000
2	投資事業組合からの分配金による収入	106,400
3	固定資産の取得による支出	△308,641
4	固定資産の売却による収入	2,224
5	賃貸用資産の売却による収入	217,550
6	貸付による支出	△141,800
7	貸付の回収による収入	145,114
8	賃貸料収入	20,945
9	賃貸用資産減価償却費	1,542
10	その他	△1,170
	投資活動によるキャッシュ・フロー	17,166
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入金の返済による支出	△722,000
2	社債の償還による支出	△100,000
3	自己株式の売却による収入	24,104
4	配当金の支払額	△196,682
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△994,578
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540
V	現金及び現金同等物の増減額	△182,411
VI	現金及び現金同等物の期首残高	900,471
VII	現金及び現金同等物の期末残高	718,059

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、株式会社ロキエンジであります。なお、当社は株式会社ロキエンジを当連結会計年度において吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社を吸収合併したため、該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (イ)有形固定資産・賃貸用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び 車両運搬具 4年～13年 工具器具備品 2年～13年 (ロ)無形固定資産 定期借地権については契約期間に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)長期前払費用 定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当期末時点の見積額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,282,464千円であります。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

- (1)前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
- (2)前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- (3)前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額金等」の内訳科目として表示しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正に伴う連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※1	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。
受取手形	111,340千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

給与	411,392千円
役員報酬	90,492千円
賞与引当金繰入額	137,224千円
役員賞与引当金繰入額	9,600千円
退職給付費用	25,687千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,220千円
運賃保管料	121,382千円
研究開発費	182,566千円
試験研究費	47,149千円
減価償却費	78,493千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は182,566千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	20,365千円
機械装置及び運搬具	3,801千円
工具器具備品	826千円
研究施設解体費用	7,632千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	308千円
-----------	-------

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

当社グループは、生産品目の違いにより工場別に資産をグループ化しております。

この結果、当連結会計年度においては、売却を予定している下記の共用資産（保養所）について、市場価格が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。

また、下記の給水管洗浄事業の資産グループについては、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、事業黒字化の時期の見通しがつかない為、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。

(単位：千円)

場所	主な用途	種類	減損損失
新潟県 南魚沼市	共用資産	土地	489
		建物及び構築物	19,529
東京都 品川区	事業用資産	建物及び構築物	9,823
		機械装置及び運搬具	30,317
		工具器具備品	324
		リース資産	5,427
合計			66,111

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,404,000	—	—	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	208,100	—	8,000	200,100

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

社員持株会への処分による減少 8,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	113,610	95	平成17年9月30日	平成17年12月22日
平成18年5月16日 取締役会	普通株式	83,069	69	平成17年3月31日	平成18年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,739	87	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	718,059千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	718,059千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 賃借取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	102,132	63,977	4,329	33,825
工具器具 備品	75,570	40,038	—	35,532
合計	177,703	104,015	4,329	69,358

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

1年以内	22,716千円
1年超	50,970千円
合計	73,687千円

リース資産減損勘定期末残高 4,329千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額

支払リース料	26,867千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,098千円
減価償却費相当額	25,769千円
減損損失の金額	5,427千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 賃貸取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸用資産	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	— 千円
1年超	— 千円
合計	— 千円

(3) 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	15,603千円
減価償却費	1,542千円
受取利息相当額	1,137千円

(4) 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,996	8,890	4,893
②債券	—	—	—
③その他	90,925	106,119	15,194
小計	94,922	115,009	20,087
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	8,000	5,800	△2,200
②債券	—	—	—
③その他	8,233	7,984	△249
小計	16,233	13,784	△2,449
合計	111,155	128,794	17,638

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

非上場株式	510,000千円
投資事業組合	57,350千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年9月30日)

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	—	61,097	—	39,771

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1)	流動資産/流動負債
	繰延税金資産
	賞与引当金 82,125千円
	未払事業税 27,465千円
	製品・商品評価損 19,859千円
	貸倒引当金 390千円
	その他 12,264千円
	繰延税金資産の純額 <u>142,105千円</u>
(2)	固定資産/固定負債
	繰延税金資産
	退職給付引当金 146,025千円
	減損損失 51,641千円
	役員退職慰労引当金 31,092千円
	借地権償却 26,854千円
	保証履行損失 18,345千円
	ソフトウェア償却 12,470千円
	貸倒引当金 7,979千円
	投資有価証券評価損 7,178千円
	その他 4,026千円
	評価性引当金 <u>△56,405千円</u>
	繰延税金資産合計 <u>249,210千円</u>
	繰延税金負債
	投資有価証券評価差額金 <u>10,184千円</u>
	繰延税金負債合計 <u>10,184千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>239,025千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下 であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
①	退職給付債務 △621,864千円
②	年金資産 250,267千円
③	退職給付引当金 △371,596千円
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 78,472千円
	退職給付費用 78,472千円
(注)	当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの上席執行役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,080株
付与日	平成16年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月18日～平成26年3月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの執行役員 7名 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 47,080株
付与日	平成17年1月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月7日～平成26年12月23日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	28,080	47,080
権利確定(株)	28,080	47,080
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	28,080	47,080

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	—	—
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社の企業集団の主な事業は、各種産業の製造工程中の液体濾過で使用される製造プロセス用フィルターカートリッジを主体とした製品の製造・販売であり、単一セグメントの連結売上高、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	米国	その他	計
I 海外売上高(千円)	713,121	918,788	1,631,910
II 連結売上高(千円)			7,210,271
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	12.7	22.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) その他……………欧州、アジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	伊東幹夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 7.35	—	—	社債の償還	100,000	—	—
								社債利息の支払	1,853		
								資金の貸付	100,000	—	—
	伊東邦夫	—	—	—	(被所有) 直接 7.00	—	—	社債利息の支払	3,008	社債	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

貸付の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しております。なお、当連結会計年度中に全額返済されたため、期末残高はありません。

2 伊東邦夫氏は、伊東幹夫氏の実兄であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,557円16銭
1株当たり当期純利益	725円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,282,464
普通株式に係る純資産額(千円)	4,282,464
普通株式の発行済株式数(千株)	1,404
普通株式の自己株式数(千株)	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,203

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	872,087
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	872,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2件 株主総会の特別決議日 平成16年3月11日 28,080株 平成16年12月24日 47,080株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—————

⑤ 【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			718,059		728,314	
2 受取手形	※1		905,288		921,846	
3 売掛金			1,530,320		1,636,214	
4 商品			10,512		10,057	
5 製品			360,963		326,522	
6 原材料			373,950		372,766	
7 仕掛品			108,758		90,532	
8 貯蔵品			33,308		35,690	
9 前払費用			32,073		28,281	
10 短期貸付金			21,648		28,995	
11 未収入金			5,906		5,662	
12 繰延税金資産			142,105		129,353	
13 その他			23,205		1,073	
14 貸倒引当金			△6,100		△6,229	
流動資産合計			4,260,002	49.0	4,309,082	49.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		2,560,790		2,575,891		
減価償却累計額		△1,260,107	1,300,683	△1,335,042	1,240,849	
2 構築物		94,329		94,329		
減価償却累計額		△84,794	9,535	△85,975	8,354	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 機械装置		1,120,810		1,179,263		
減価償却累計額		△846,053	274,757	△893,714	285,548	
4 車両運搬具		7,058		7,058		
減価償却累計額		△6,705	352	△6,705	352	
5 工具器具備品		689,446		736,707		
減価償却累計額		△553,955	135,490	△598,849	137,858	
6 土地			1,225,615		1,225,534	
7 建設仮勘定			25,359		74,506	
有形固定資産合計			2,971,793	34.2	2,973,004	34.1
(2) 無形固定資産						
1 借地権			331,426		323,471	
2 ソフトウェア			78,701		94,637	
3 電話加入権			3,745		3,745	
無形固定資産合計			413,873	4.8	421,854	4.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			696,144		685,162	
2 長期貸付金			12,803		11,623	
3 従業員長期貸付金			38,835		32,248	
4 敷金保証金			20,290		21,769	
5 長期前払費用			6,379		5,799	
6 繰延税金資産			249,210		240,435	
7 その他			40,246		25,385	
8 貸倒引当金			△19,900		△9,682	
投資その他の資産合計			1,044,010	12.0	1,012,742	11.6
固定資産合計			4,429,677	51.0	4,407,602	50.6
資産合計			8,689,680	100.0	8,716,684	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	358,122		345,560	
2	一年以内償還予定社債	—		300,000	
3	一年以内返済予定長期 借入金	722,000		722,000	
4	未払金	132,468		155,690	
5	未払費用	130,678		123,916	
6	未払法人税等	358,500		388,000	
7	未払消費税等	24,290		27,196	
8	預り金	8,129		22,416	
9	賞与引当金	201,831		197,303	
10	役員賞与引当金	9,600		6,820	
11	その他	3,268		8,394	
	流動負債合計	1,948,888	22.4	2,297,298	26.4
II 固定負債					
1	社債	400,000		100,000	
2	長期借入金	1,580,000		858,000	
3	退職給付引当金	371,596		355,948	
4	役員退職慰労引当金	76,413		88,855	
5	繰延税金負債	10,184		—	
6	その他	20,132		18,701	
	固定負債合計	2,458,327	28.3	1,421,505	16.3
	負債合計	4,407,215	50.7	3,718,804	42.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1)	資本金	1,284,080	14.8	1,284,080	14.7
(2)	資本剰余金				
1	資本準備金	882,222		882,222	
2	その他資本剰余金	1,355,512		1,364,712	
	資本剰余金合計	2,237,734	25.7	2,246,934	25.8
(3)	利益剰余金				
1	その他利益剰余金				
	任意積立金	460,000		1,060,000	
	繰越利益剰余金	767,445		859,340	
	利益剰余金合計	1,227,445	14.1	1,919,340	22.0
(4)	自己株式	△481,640	△5.5	△462,384	△5.3
	株主資本合計	4,267,619	49.1	4,987,970	57.2
II 評価・換算差額等					
(1)	その他有価証券評価 差額金	14,845	0.2	9,909	0.1
	評価・換算差額等合計	14,845	0.2	9,909	0.1
	純資産合計	4,282,464	49.3	4,997,880	57.3
	負債純資産合計	8,689,680	100.0	8,716,684	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		6,976,480			7,563,137		
2 商品売上高		233,790	7,210,271	100.0	129,510	7,692,647	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		257,431			360,963		
2 当期製品製造原価		4,141,440			4,457,621		
3 製品他勘定受入高	※1	25,318			27,708		
合計		4,424,189			4,846,293		
5 製品他勘定振替高	※2	44,161			43,887		
6 期末製品棚卸高		360,963			326,522		
7 製品売上原価		4,019,064			4,475,884		
8 期首商品棚卸高		15,754			10,512		
9 当期商品仕入高		207,045			99,015		
合計		222,800			109,527		
10 商品他勘定振替高	※2	5,857			342		
11 期末商品棚卸高		10,512			10,057		
12 商品売上原価		206,430	4,225,495	58.6	99,127	4,575,011	59.5
売上総利益			2,984,775	41.4		3,117,635	40.5
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,622,825	22.5		1,619,992	21.0
営業利益			1,361,949	18.9		1,497,643	19.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		696			1,767		
2 受取配当金		19,104			18,873		
3 賃貸料収入		34,710			16,359		
4 投資事業組合収益		82,349			—		
5 為替差益		5,436			—		
6 雑収入		13,605	155,903	2.2	11,415	48,416	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		52,047			38,566		
2 社債利息		6,300			4,448		
3 賃貸用資産減価償却費		1,542			—		
4 商品・製品評価損		16,514			6,967		
5 商品・製品廃棄損		718			1,790		
6 投資事業組合損失		—			3,299		
7 為替差損		—			3,101		
8 その他		8,524	85,648	1.2	6,460	64,635	0.8
経常利益			1,432,205	19.9		1,481,424	19.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸貸用資産売却益		153,900			—		
2 固定資産売却益	※5	—			133		
3 貸倒引当金戻入額		—			159		
4 前期損益修正益	※6	—			1,655		
5 役員賞与引当金戻入益		1,600	155,500	2.1	2,780	4,727	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※7	32,576			2,861		
2 固定資産売却損	※8	308			423		
3 減損損失	※9	68,911	101,797	1.4	—	3,284	0.1
税引前当期純利益			1,485,908	20.6		1,482,867	19.3
法人税、住民税及び事業税		610,613			587,883		
法人税等調整額		△13,895	596,717	8.3	14,728	602,612	7.9
当期純利益			889,190	12.3		880,255	11.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			2,329,160	55.9		2,535,667	57.1
II 労務費			1,202,456	28.8		1,195,174	26.9
III 経費							
1 外注加工費		22,439			19,131		
2 減価償却費		113,455			116,216		
3 消耗品費		43,635			54,538		
4 その他の経費		457,008	636,538	15.3	518,666	708,552	16.0
当期総製造費用			4,168,156	100.0		4,439,394	100.0
期首仕掛品棚卸高			79,697			108,758	
合併による仕掛品受入高			2,344			—	
合計			4,250,198			4,548,153	
期末仕掛品棚卸高			108,758			90,532	
当期製品製造原価			4,141,440			4,457,621	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による総合原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成17年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,350,664	—	645,199
事業年度中の変動額					
子会社合併に伴う増減					△110,265
剰余金の配当					△113,610
別途積立金の積立				460,000	△460,000
剰余金の配当(中間配当)					△83,069
当期純利益					889,190
自己株式の処分			4,848		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,848	460,000	122,245
平成18年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,355,512	460,000	767,445

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	△500,896	3,661,269	35,444	3,696,714
事業年度中の変動額				
子会社合併に伴う増減		△110,265		△110,265
剰余金の配当		△113,610		△113,610
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当(中間配当)		△83,069		△83,069
当期純利益		889,190		889,190
自己株式の処分	19,256	24,104		24,104
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			△20,599	△20,599
事業年度中の変動額合計(千円)	19,256	606,349	△20,599	585,750
平成18年9月30日残高(千円)	△481,640	4,267,619	14,845	4,282,464

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,355,512	460,000	767,445
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 104,739
別途積立金の積立				600,000	△ 600,000
剰余金の配当(中間配当)					△ 83,621
当期純利益					880,255
自己株式の処分			9,200		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	9,200	600,000	91,895
平成19年9月30日残高(千円)	1,284,080	882,222	1,364,712	1,060,000	859,340

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	-481,640	4,267,619	14,845	4,282,464
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 104,739		△ 104,739
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当(中間配当)		△ 83,621		△ 83,621
当期純利益		880,255		880,255
自己株式の処分	19,256	28,456		28,456
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△ 4,936	△ 4,936
事業年度中の変動額合計(千円)	19,256	720,351	△ 4,936	715,415
平成19年9月30日残高(千円)	△ 462,384	4,987,970	9,909	4,997,880

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1	税引前当期純利益	1,482,867
2	減価償却費	225,341
3	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 30
4	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,527
5	役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,780
6	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,647
7	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,442
8	受取利息及び配当金	△ 20,641
9	賃貸料収入	△ 16,359
10	支払利息及び社債利息	43,015
11	為替差損益(△は差益)	3,143
12	投資事業組合損益(△は収益)	3,299
13	固定資産の除却・売却損(△は売却益)	3,151
14	売上債権の増減額(△は増加)	△ 116,907
15	棚卸資産の増減額(△は増加)	52,029
16	その他資産の増減額(△は増加)	36,168
17	仕入債務の増減額(△は減少)	△ 24,788
18	その他負債の増減額(△は減少)	△ 10,501
19	その他	2,749
	小計	1,652,025
20	利息及び配当金の受取額	20,641
21	利息の支払額	△ 40,552
22	法人税等の支払額	△ 558,883
23	その他	△ 2,626
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,070,604
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	投資事業組合への出資による支出	△ 25,000
2	投資事業組合からの分配金による収入	24,360
3	有形固定資産の取得による支出	△ 142,107
4	無形固定資産の取得による支出	△ 42,333
5	有形固定資産の売却による収入	3,010
6	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,300
7	長期貸付金の回収による収入	11,720
8	短期貸付金の増減(△は増加)	△ 8,000
9	固定資産の除却による支出	△ 7,672
10	賃貸料収入	16,359
11	その他	△ 2,269
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,233
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	長期借入金の返済による支出	△ 722,000
2	自己株式の売却による収入	28,456
3	配当金の支払額	△ 188,360
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 881,904
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,211
V	現金及び現金同等物の増加額	10,254
VI	現金及び現金同等物の期首残高	718,059
VII	現金及び現金同等物の期末残高	728,314

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産・賃貸用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 1167 863 1294"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td>4年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定期借地権については、契約期間に基づく定額法によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び 車両運搬具	4年～13年	工具器具備品	2年～13年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しています。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び 車両運搬具	4年～13年							
工具器具備品	2年～13年							

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末時の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末時点の見積額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、4,282,464千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(1)前事業年度年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」及び「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>(2)前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3)前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴う貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 111,340千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 89,920千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																										
<p>※1 原材料及び他の費用を売上のために振替えた金額であります。</p> <p>※2 自家製品及び商品进行评估損、廃棄損および見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。 主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>397,518千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>91,381千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>132,140千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9,600千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,418千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,220千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>120,145千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>39,659千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>183,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>77,260千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は183,369千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>20,365千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,801千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>777千円</td></tr> <tr><td>研究施設解体費用</td><td>7,632千円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>308千円</td></tr> </table>	給与	397,518千円	役員報酬	91,381千円	賞与引当金繰入額	132,140千円	役員賞与引当金繰入額	9,600千円	退職給付費用	25,418千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,220千円	運賃保管料	120,145千円	試験研究費	39,659千円	研究開発費	183,369千円	減価償却費	77,260千円	建物	20,365千円	機械装置	3,801千円	工具器具備品	777千円	研究施設解体費用	7,632千円	車両運搬具	308千円	<p>※1 原材料及び他の費用を売上のために振替えた金額であります。</p> <p>※2 自家製品及び商品进行评估損、廃棄損および見本費等に振替えた金額であります。</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。 主な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>392,730千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>89,240千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>131,661千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,665千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,442千円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>118,566千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>18,066千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>218,934千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,798千円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は218,934千円あります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>133千円</td></tr> </table> <p>※6 前期損益修正益は、過年度クレーム処理費の修正であります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>154千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,706千円</td></tr> </table> <p>※8 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>423千円</td></tr> </table>	給与	392,730千円	役員報酬	89,240千円	賞与引当金繰入額	131,661千円	役員賞与引当金繰入額	6,820千円	退職給付費用	10,665千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,442千円	運賃保管料	118,566千円	試験研究費	18,066千円	研究開発費	218,934千円	減価償却費	72,798千円	土地	133千円	機械装置	154千円	工具器具備品	2,706千円	建物	423千円
給与	397,518千円																																																										
役員報酬	91,381千円																																																										
賞与引当金繰入額	132,140千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,600千円																																																										
退職給付費用	25,418千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,220千円																																																										
運賃保管料	120,145千円																																																										
試験研究費	39,659千円																																																										
研究開発費	183,369千円																																																										
減価償却費	77,260千円																																																										
建物	20,365千円																																																										
機械装置	3,801千円																																																										
工具器具備品	777千円																																																										
研究施設解体費用	7,632千円																																																										
車両運搬具	308千円																																																										
給与	392,730千円																																																										
役員報酬	89,240千円																																																										
賞与引当金繰入額	131,661千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	6,820千円																																																										
退職給付費用	10,665千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,442千円																																																										
運賃保管料	118,566千円																																																										
試験研究費	18,066千円																																																										
研究開発費	218,934千円																																																										
減価償却費	72,798千円																																																										
土地	133千円																																																										
機械装置	154千円																																																										
工具器具備品	2,706千円																																																										
建物	423千円																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>																										
<p>※9 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。 当社は、生産品目の違いにより工場別に資産をグループ化しております。 この結果、当事業年度においては、売却を予定している下記の共用資産（保養所）について、市場価格が著しく下落している為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該売却予定資産についての回収可能価額は正味売却可能価額に基づき算定しております。 また、下記の給水管洗浄事業の資産グループについては、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、事業黒字化の時期の見通しがつかない為、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="105 808 663 1133"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">新潟県 南魚沼市</td> <td rowspan="2">共用資産</td> <td>土地</td> <td>489</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>19,529</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">東京都 品川区</td> <td rowspan="5">事業用資産</td> <td>建物</td> <td>9,823</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,317</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>5,427</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>68,911</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	新潟県 南魚沼市	共用資産	土地	489	建物	19,529	東京都 品川区	事業用資産	建物	9,823	機械装置	30,317	工具器具備品	524	特許権	2,800	リース資産	5,427	合計			68,911	<p>※9</p>
場所	主な用途	種類	減損損失																								
新潟県 南魚沼市	共用資産	土地	489																								
		建物	19,529																								
東京都 品川区	事業用資産	建物	9,823																								
		機械装置	30,317																								
		工具器具備品	524																								
		特許権	2,800																								
		リース資産	5,427																								
合計			68,911																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	208,100	—	8,000	200,100

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

社員持株会への処分による減少 8,000株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,404,000	—	—	1,404,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,100	—	8,000	192,100

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

社員持株会への処分による減少 8,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	104,739	87	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	83,621	69	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,647	88	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目の金額と関係	
現金及び預金勘定	728,314千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	<u>728,314千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 賃借取引					(1) 賃借取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
機械装置	54,338	33,118	—	21,219	機械装置	33,213	17,529	—	15,684
車両運搬具	47,794	30,858	4,329	12,606	車両運搬具	27,028	13,942	3,594	9,490
工具器具 備品	75,570	40,038	—	35,532	工具器具 備品	59,891	31,012	—	28,879
合計	177,703	104,015	4,329	69,358	合計	120,133	62,484	3,594	54,054
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
22,716千円					20,608千円				
1年超					1年超				
50,970千円					35,245千円				
合計					合計				
73,687千円					55,854千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
4,329千円					1,800千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。					(注) 同左				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額の金額				
支払リース料					支払リース料				
26,376千円					21,579千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
1,098千円					1,196千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
25,278千円					21,579千円				
減損損失の金額					減損損失の金額				
5,427千円					—				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(2) 賃貸取引					(2) 賃貸取引				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					—				
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)						
賃貸用資産	—	—	—						
合計	—	—	—						
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
— 千円					— 千円				
1年超					1年超				
— 千円					— 千円				
合計					合計				
— 千円					— 千円				
③ 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					③ 当期末の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
15,603千円					15,603千円				
減価償却費					減価償却費				
1,542千円					1,542千円				
受取利息相当額					受取利息相当額				
1,137千円					1,137千円				
④ 利息相当額の算定方法					④ 利息相当額の算定方法				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>						
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791千円</td> </tr> </table>	1年以内	981千円	1年超	810千円	合計	1,791千円
1年以内	981千円						
1年超	810千円						
合計	1,791千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	3,996	9,120	5,123
②債券	—	—	—
③その他	99,158	113,216	14,057
小計	103,155	122,336	19,181
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	8,000	5,370	△2,630
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	8,000	5,370	△2,630
合計	111,155	127,706	16,551

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	510,000千円
投資事業組合	47,456千円

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

その他	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資信託	—	62,679	—	37,983

(デリバティブ取引関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、 該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1	退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を有しており、その50%相当額については適格退職年金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項
①	退職給付債務 △635,390千円
②	年金資産 279,441千円
③	退職給付引当金 △355,948千円
3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 33,032千円
	退職給付費用 33,032千円
	(注) 当社は退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうちの上席執行役員 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,080株
付与日	平成16年3月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年3月18日～平成26年3月17日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員のうち執行役員 7名 当社L-6以上の給与ランクにある従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 47,080株
付与日	平成17年1月7日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年1月7日～平成26年12月23日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	28,080	47,080
権利確定(株)	28,080	47,080
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	1,000
未行使残(株)	28,080	46,080

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月11日	平成16年12月24日
権利行使価格(円)	—	—
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,465千円</td></tr> <tr><td>製品・商品評価損</td><td style="text-align: right;">19,859千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">390千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,264千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,105千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">51,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,092千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">26,854千円</td></tr> <tr><td>保証履行損失</td><td style="text-align: right;">18,345千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">12,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,979千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,178千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,026千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△56,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,210千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,025千円</td></tr> </table>	賞与引当金	82,125千円	未払事業税	27,465千円	製品・商品評価損	19,859千円	貸倒引当金	390千円	その他	12,264千円	繰延税金資産の純額	142,105千円	退職給付引当金	146,025千円	減損損失	51,641千円	役員退職慰労引当金	31,092千円	借地権償却	26,854千円	保証履行損失	18,345千円	ソフトウェア償却	12,470千円	貸倒引当金	7,979千円	投資有価証券評価損	7,178千円	その他	4,026千円	評価性引当金	△56,405千円	繰延税金資産合計	249,210千円	投資有価証券評価差額金	10,184千円	繰延税金負債合計	10,184千円	繰延税金資産の純額	239,025千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産/流動負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,282千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,314千円</td></tr> <tr><td>製品・商品評価損</td><td style="text-align: right;">16,773千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,353千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産/固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144,835千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,746千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,155千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">30,075千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">8,193千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,858千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,109千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,444千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△33,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,234千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,435千円</td></tr> </table>	賞与引当金	80,282千円	未払事業税	30,314千円	製品・商品評価損	16,773千円	貸倒引当金	51千円	その他	1,932千円	繰延税金資産の純額	129,353千円	退職給付引当金	144,835千円	減損損失	50,746千円	役員退職慰労引当金	36,155千円	借地権償却	30,075千円	ソフトウェア償却	8,193千円	貸倒引当金	3,858千円	投資有価証券評価損	3,109千円	その他	3,444千円	評価性引当金	△33,184千円	繰延税金資産合計	247,234千円	投資有価証券評価差額金	6,798千円	繰延税金負債合計	6,798千円	繰延税金資産の純額	240,435千円
賞与引当金	82,125千円																																																																														
未払事業税	27,465千円																																																																														
製品・商品評価損	19,859千円																																																																														
貸倒引当金	390千円																																																																														
その他	12,264千円																																																																														
繰延税金資産の純額	142,105千円																																																																														
退職給付引当金	146,025千円																																																																														
減損損失	51,641千円																																																																														
役員退職慰労引当金	31,092千円																																																																														
借地権償却	26,854千円																																																																														
保証履行損失	18,345千円																																																																														
ソフトウェア償却	12,470千円																																																																														
貸倒引当金	7,979千円																																																																														
投資有価証券評価損	7,178千円																																																																														
その他	4,026千円																																																																														
評価性引当金	△56,405千円																																																																														
繰延税金資産合計	249,210千円																																																																														
投資有価証券評価差額金	10,184千円																																																																														
繰延税金負債合計	10,184千円																																																																														
繰延税金資産の純額	239,025千円																																																																														
賞与引当金	80,282千円																																																																														
未払事業税	30,314千円																																																																														
製品・商品評価損	16,773千円																																																																														
貸倒引当金	51千円																																																																														
その他	1,932千円																																																																														
繰延税金資産の純額	129,353千円																																																																														
退職給付引当金	144,835千円																																																																														
減損損失	50,746千円																																																																														
役員退職慰労引当金	36,155千円																																																																														
借地権償却	30,075千円																																																																														
ソフトウェア償却	8,193千円																																																																														
貸倒引当金	3,858千円																																																																														
投資有価証券評価損	3,109千円																																																																														
その他	3,444千円																																																																														
評価性引当金	△33,184千円																																																																														
繰延税金資産合計	247,234千円																																																																														
投資有価証券評価差額金	6,798千円																																																																														
繰延税金負債合計	6,798千円																																																																														
繰延税金資産の純額	240,435千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
非連結子会社及び関係会社がないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者	伊東邦夫	—	—	—	(被所有) 直接 6.95	—	—	社債利息の支払	3,008	社債	100,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債の利率は市場の金利を勘案の上合理的に決定しており、返済期間は5年、償還日一括返済となっております。

2 伊東邦夫氏は、取締役会長伊東幹夫氏の実兄であります。

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,557円16銭	1株当たり純資産額	4,124円00銭
1株当たり当期純利益	739円76銭	1株当たり当期純利益	727円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社株式が非上場であり、かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,282,464	4,997,880
普通株式に係る純資産額(千円)	4,282,464	4,997,880
普通株式の発行済株式数(千株)	1,404	1,404
普通株式の自己株式数(千株)	200	192
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,203	1,211

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	889,190	880,255
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	889,190	880,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,201	1,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2件 株主総会の特別決議日 平成16年3月11日 28,080株 平成16年12月24日 47,080株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権2件 株主総会の特別決議日 平成16年3月11日 28,080株 平成16年12月24日 46,080株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等 の状況 (2) 新株予約権等の 状況」に記載のとおりであり ます。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他有価証券	ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 6 リミテッド	5 500,000
		東レ(株)	10,000 9,120
		東海工業(株)	2,000 9,000
		日本電信電話(株)	10 5,370
		その他(2銘柄)	70 1,000
	小計	12,085 524,490	
計		12,085 524,490	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)
投資有価 証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(6銘柄)	11,700 113,216
		(投資事業組合出資) SBI ビービー・モバイル 投資事業有限責任組合	1 43,904
		その他(1銘柄)	1 3,551
	小計	11,702 160,672	
計		11,702 160,672	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,560,790	18,320	3,219	2,575,891	1,335,042	74,934	1,240,849
構築物	94,329	—	—	94,329	85,975	1,181	8,354
機械装置	1,120,810	59,176	724	1,179,263	893,714	48,230	285,548
車両運搬具	7,058	—	—	7,058	6,705	—	352
工具器具備品	689,446	71,514	24,253	736,707	598,849	66,375	137,858
土地	1,225,615	—	80	1,225,534	—	—	1,225,534
建設仮勘定	25,359	198,159	149,011	74,506	—	—	74,506
有形固定資産計	5,723,410	347,171	177,289	5,893,291	2,920,286	190,721	2,973,004
無形固定資産							
借地権	397,711	—	—	397,711	74,239	7,954	323,471
ソフトウェア	157,957	41,497	—	199,455	104,817	25,561	94,637
電話加入権	3,745	—	—	3,745	—	—	3,745
無形固定資産計	559,414	41,497	—	600,911	179,056	33,515	421,854
長期前払費用	12,533	600	—	13,133	6,187	1,104	6,949 (1,146)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

建物	八女工場空調整備・拡張工事	10,014千円
	北陸工場上下水道整備工事	4,108千円
	大阪営業所内装工事	2,066千円
機械装置	ワインダー	28,883千円
	溶着装置	15,134千円
	プリーター	6,102千円
工具器具備品	ファイルサーバー	14,037千円
	本社研究設備	13,265千円
	全社金型	10,200千円
	八女工場空調機器	8,848千円
	少量危険物保管庫改造	2,340千円
	ネットワーク環境整備	1,520千円

[無形固定資産]

ソフトウェア	工場購買管理システム	9,960千円
	申請書データベース	4,907千円
	使用部材照合システム	4,860千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

[有形固定資産]

建物	湯沢保養所	3,219千円
工具器具備品	クロスフロー濾過試験装置	10,558千円

3 長期前払費用の()内の数字は、1年以内に費用となる金額であり、貸借対照表上流動資産の部「前払費用」に含めて記載しています。

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ロキテクノ	第1回無担保 普通社債	平成16年 1月15日	100,000	100,000	3.0	無担保	平成21年 1月15日
㈱ロキテクノ	第2回無担保 普通社債	平成17年 5月31日	300,000	300,000	0.48	無担保	平成20年 5月30日
合計	—	—	400,000	400,000 (300,000)	—	—	—

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 社債の決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	722,000	722,000	1.72	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,580,000	858,000	2.25	平成20年11月 ～ 平成24年7月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,302,000	1,580,000	—	—

- (注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,000	46,000	34,000	36,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	26,000	—	10,059	30	15,911
賞与引当金	201,831	197,303	201,831	—	197,303
役員賞与引当金 (注) 2	9,600	6,820	6,820	2,780	6,820
役員退職慰労引当金	76,413	12,442	—	—	88,855

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額による戻入額であります。

2 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、支払額が引当計上額に満たなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,549
預金	
当座預金	630,053
普通預金	96,711
小計	726,764
合計	728,314

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本フィルター(株)	139,602
森村商事(株)	128,102
不二産業(株)	87,726
共伸テクノ(株)	34,944
大日本商事(株)	34,894
その他 (注)	496,577
合計	921,846

(注) 蛇の目マシン工業(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年 9月満期	89,920
10月満期	190,067
11月満期	262,478
12月満期	172,007
平成20年 1月満期	150,882
2月満期	56,367
3月満期	120
合計	921,846

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士フィルム(株)	162,405
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	74,927
MILLIPORE S. A. S	64,942
ジェムコ	57,634
Entegris, Inc	54,610
その他 (注)	1,221,695
合計	1,636,214

(注) 松本興産(株)他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,530,320	8,008,450	7,902,556	1,636,214	82.8	72

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
油圧フィルター・一般フィルター	9,558
浄水器・活水器	414
その他	83
合計	10,057

ホ 製品

品目	金額(千円)
ワインド型デブスフィルター カートリッジ	148,642
サーフェイス型フィルター カートリッジ	86,997
カプセル型フィルター カートリッジ	39,259
フィルターハウジング・ フィルターシステム	26,466
複合型デブスフィルター カートリッジ	1,157
その他	23,998
合計	326,522

へ 原材料

品目	金額(千円)
濾布	154,835
成形部品	88,324
買入部品	45,264
オゾン部品	34,461
濾過糸	27,639
原綿	1,555
その他	20,687
合計	372,766

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
サーフェイス型フィルター カートリッジ	35,406
ワインド型デブスフィルター カートリッジ	26,168
カプセル型フィルター カートリッジ	12,961
オゾン発生器	2,115
複合型デブスフィルター カートリッジ	1,145
その他	12,735
合計	90,532

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料	28,822
消耗品	2,967
その他	3,900
合計	35,690

(Ⅱ) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	64,937
三井化学(株)	34,908
タピルス(株)	29,843
菱樹商事(株)	26,737
(株)モルデックス	20,327
その他 (注)	168,806
合計	345,560

(注) ヤマシンフィルタ(株)他

ロ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	288,000
住友信託銀行(株)	200,000
第一生命保険相互会社	160,000
(株)新生銀行	40,000
(株)三菱東京UFJ銀行	34,000
合計	722,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)新生銀行	510,000
(株)三菱東京UFJ銀行	138,000
(株)みずほ銀行	120,000
住友信託銀行(株)	50,000
第一生命保険相互会社	40,000
合計	858,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
平成18年12月21日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第29期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の訂正報告書を
平成19年1月10日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第29期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の訂正報告書を
平成19年3月14日に関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第28期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の訂正報告書を
平成19年3月14日に関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第30期（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月21日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 隆 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月7日

株式会社ロキテクノ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 野 雄 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロキテクノの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロキテクノの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。